2025年1月22日

（業務名称）　　2025-2026年度JICA事業の安全対策ガイダンスに係る技術支援業務
（公告/公示日：2024年12月20日／公告番号：24a00859）について、入札説明書に関する質問と回答は以下のとおりです。

独立行政法人国際協力機構
国際協力調達部次長（契約担当）

通番	該当頁	項目	質問	回答
1		「安全対策ガイダンス」の入手方法について	「安全対策ガイダンス」の内容を確認いたしたく、入手方法について、教えて下さい。（インターネットで検索しても該当がなく、ダウンロードできません。配布資料となっております。）※弊社は現在団体情報の登録及び「業者番号」入手の手続き中でございます。	「安全対策ガイダンス」資料閲覧をご希望の方は以下のメールアドレスにご連絡ください。追ってメールにて配布します。 e_sanka@jica.go.jp メール件名：【資料送付希望】（調達管理番号）_（法人名）_安全対策ガイダンス （最終締切日：2025年2月5日（水）正午）
2	P.13	第2　業務仕様書（案） 1. 業務の背景及び目的	2019年に作成された安全対策ガイダンスに基づき、貴機構事業に関する助言を行う旨記載されておりますところ、最新版の同ガイダンスを共有できますでしょうか。	
3	P.13	第2　業務仕様書（案） 2. 業務の概要 （2）　業務の内容	海外調査につきまして、現時点での凡その回数、期間や国・都市数、必要となる機会につき、ご感触を頂けますでしょうか。	年間10件を想定しています。期間は1回あたり1週間程度を想定しています。国・都市は、世界各国で可能性はあり年度によって異なりますが、2023年度の実績では、パキスタン、イラク、パレスチナ、南スーダン、ジブチ、エチオピア、ガーナ、ギニア、マダガスカル、コンゴ民主共和国、ホンジュラスが対象となりました。また、案件によって一つの都市にプロジェクトサイトがある場合や、複数の都市にある場合もあります。
4	P.14	第2　業務仕様書（案） 2. 業務の概要 （3）　業務実施体制及び業務従事者の要件・業務量の目安 ２）各要員の役割分担	海外調査につきまして、様々な事情により、業務従事者ＡもしくはＢが毎回出張できない可能性も考えられます。この場合、バックアップ要員が出張し、業務従事者Ａが出張しなくとも、同調査全体を統括し責任を持つようにするなど、柔軟に対応することは可能でしょうか。	柔軟に対応することは可能です。
5	P.14	第2　業務仕様書（案） 2. 業務の概要 （3）　業務実施体制及び業務従事者の要件・業務量の目安 ２）各要員の役割分担	提案書に記載予定の業務従事者Ａに関し、当社コンサルタントとして業務を行っていますが、労働契約ではなく、当社専属の常駐委託契約を締結している者を検討しておりますが、問題ないでしょうか。 ※ご参考までに、過去に貴機構の同種案件に当社が入札を行った際、上記の形で提案書を提出し受け入れられた経緯があります。	問題ありません。
6	P.14	第２　業務仕様書 ２．業務の概要（２）業務の内容	過去の案件の中で、海外調査が必要となった案件は年間何件程度か。	現行契約では、海外調査を必須としておらず案件に応じる形としていたこともあり、実績としては0件です。
7	P.15	第２　業務仕様書 ２．業務の概要 （３）４）想定される全体の業務量及び業務フロー	業務フローでは、①機構の事業担当部からの「案件別安全対策シート」の提出、②JICAからの受注者へのコンサルテーション依頼に基づき、③受注者は結果通知を行うとなっているが、案件ごとに業務フローのうち②～③の期限はどの程度か。	②と③の間に海外調査の実施が含まれ、準備・実施・調査結果の取りまとめを考慮し、1～2カ月を想定しています。
8	P.15	同上	②コンサルテーション依頼において、受注者に対し、安全対策シート以外に、事業内容・事務所等現地施設・設備関連の情報としては、どこまでの詳細情報が提供されるか。	案件によって共有できる詳細情報や分量は異なりますが、検討に必要な情報・文書は極力共有できるよう調整します。
9	P.15	同上	②コンサルテーション依頼において、1回あたりに提供される情報量は文書（またはレクチャー時間）としてどの程度か。	案件によって異なりますが、案件別安全対策検討シート　(5ページ程度）、準備調査報告書（案）（300ページ程度）等を共有の上、打ち合わせにおいて30分程度の説明を想定しています。
10	P.15	同上	③結果通知は、文書で行うのか、口頭で行うのか。「確認・助言」の分量としてどの程度が想定されているか。	文書及び説明（打ち合わせ）を想定しています。「確認・助言」は分量ではなく質が重要であり、分量の目安は定めていませんが、②コンサルテーション依頼を行う際に、案件に応じて必要であれば分量の目安を伝えます。
11	P.16	第２　業務仕様書 ３．業務実施上の留意事項（２）	「必要に応じて週1回程度の定例会を実施」とあるが、どのくらいの頻度を想定すれば良いか。（月当たり平均〇回　等）	案件を実施する場合、海外調査の前後で1回ずつ打ち合わせを行うと想定すると、月に2回の実施、すなわち年間10件実施すると年間で20回の打ち合わせ実施という頻度を想定しています。
12	P.19	第３　技術提案書の作成要領 １.技術提案書の構成と様式 （２）業務の実施方針等１）業務実施の基本方針（留意点）・方法	現地調査を行わない場合でも、プロジェクト実施者との直接のやりとりや現地のセキュリティ関連の団体・企業等への直接のヒアリングなど想定されているか。	必要に応じてオンラインでの現地関係者へのヒアリングを想定しています。